

経営企画委員会県外視察報告

1 調査日

令和6年8月7日（水）～令和6年8月9日（金）

2 出席委員等

川上浩委員長、大門良輔副委員長、佐藤則寿委員、立村好司委員、
庄司昌弘委員、瘡師富士夫委員、篠岡貞郎委員（その他 執行部が参加）

3 調査の概要

■ 令和6年8月7日(水)

(1) 専門学校アイデアITカレッジ阿蘇

調査項目：私学振興及びDX人材の育成

対応者：学校法人アイデア熊本アジア学園

内 容：

アイデアITカレッジ阿蘇は、南阿蘇村で令和3年3月に開校された専修学校であり、「ITソリューション学科」と「地域観光デザイン学科」を設置し、地域課題の解決や地域ビジネスを起こすことのできる人材の育成に取り組んでいる。

県内外の企業60社以上が参画する「注文式教育」により、企業のニーズをカリキュラムに反映し、実際に企業で活躍する人材が外部講師として、企業に今求められる実践的なIT技術等の講義を行う。阿蘇地域でのフィールドワークによる地域課題の発見や課題解決策の考案もカリキュラムの一環としている。

また、国際学生を積極的に受け入れて外国人材の育成にも注力し、現在7か国の学生が在籍するグローバルな学習環境である。

本年3月に第一期生28名が卒業し、IT企業や観光企業に就職している。就職率96%、うち県内就職率65%だった。

具体的な取組内容と成果、課題について説明を受け、意見交換、周辺環境の視察を行った。



（左）学校併設のICT交流センターにて意見交換

（右）校舎正面

(2) 熊本城

調査項目：震災からの復旧・復興

対応者：熊本市熊本城総合事務所

内容：

熊本城は、13棟の重要文化財建造物、20棟の再建・復元建造物を有し、城跡は特別史跡に指定されている。平成28年、熊本地震により、建造物倒壊、石垣の崩落など甚大な被害を受けたが、被災状況や復旧過程を積極的に公開しながら、歴史的・文化的価値を損なわず、防災面も考慮した復旧事業に戦略的、計画的に取り組んでいる。

平成30年策定の「熊本城復旧基本計画」では、当初20年間での復旧を目指していたが、令和4年度に課題を検証のうえ計画を改定し、2052年度までの35年間で復旧完了としている。

令和元年10月から段階的公開を開始して以降、入園者は年々増加し、令和5年度はコロナ後のインバウンド需要の回復もあり135万人超となった。

具体的な進捗状況や課題について説明を受けながら、復旧状況の視察を行った。



(左) 特別見学通路にて説明を受ける

(右) 復旧した天守閣の入口

■ 令和6年8月8日(木)

(1) 熊本県庁・熊本県防災センター

調査項目：① 創造的復興

② 激甚災害を踏まえた防災 ※防災センター視察を含む

③ ブランディング戦略

対応者：熊本県（①知事公室、②危機管理防災課、③広報グループ）

内容：

① 富山県は本年1月の能登半島地震で被災し、復旧・復興事業に取り組んでいるところであり、平成28年4月の熊本地震による甚大な被害からの復興・復旧をこれまで進めてきた熊本県の経過に学ぶことは非常に多い。

熊本県では、県民の10%以上が避難を余儀なくされた状況から、「創

造的復興」を目指す復旧・復興プランを策定し、県民生活に深くかかわる重点 10 項目での進捗管理を行い、国、県、市町村で連携、役割分担のうえ復旧・復興を進めてきた。

「すまいの再建」は、震災後 4 年で仮設住宅入居者の 9 割超で実現した。「災害廃棄物処理」には約 3 年、「阿蘇へのアクセスルートの回復」には道路で 4 年超、鉄道で 7 年超を要した。現在も進行中の事業がある。

液状化対策事業は熊本市が主体となって実施しており、当初 4 年間で完了の予定だったが、地中の状況等、新たに見えてきた課題もあり、住民に丁寧な説明を行いながら継続中である。

事業の推進体制や経過について説明を受け、意見交換を行った。

- ② 熊本県は、地震災害、風水害、火山災害を繰り返し経験してきた歴史があり、平成 28 年熊本地震と令和 2 年豪雨災害の経験を踏まえ、災害対応力の強化に取り組んでいる。

本庁敷地内に防災センターを新設整備し、昨年 4 月から運用開始した。防災センター 1 階には展示・学習室を整備し、災害に関するパネル展示やプロジェクションマッピング、VR 体験コーナーのほか、学習プログラムも提供している。利用者は運用開始から既に 2 万人を超えている。

また、市町村と連携した災害対応訓練や情報収集要員の派遣にも取り組んでいる。情報収集要員は、豪雨の際などに、出先機関の地域振興局から必要に応じて市町村へ派遣する体制である。

具体的な取組について説明を受け、意見交換を行った。

また、防災センター 2 オペレーションルーム、1 階展示・学習室を視察した。



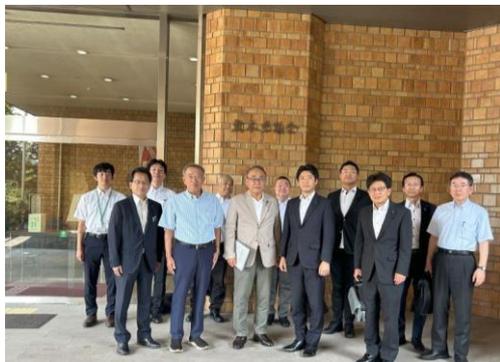
(左) 防災センター 2 階オペレーションルーム (右) 1 階展示・学習室 プロジェクションマッピング

- ③ 熊本県の県外に向けた魅力発信事業では、首都圏、主に東京都をターゲットとして、他の自治体と差別化できるような「仕掛け」による戦略的広報に取り組んでいる。

在京マスメディアとつながりを持つ事業者により情報発信を行う「パブリシティサポート事業」、くまモンを活用した斬新で話題性のあるプ

ロモーションを展開する「メディア活用事業」を実施。オンラインゲーム「フォートナイト・くまモン島」を公開し、海外へも情報発信している。SNSは、Facebook、Instagram、X等に加えて、本年6月からTikTokの活用を開始し、知事も出演する40秒程度のユーモラスな動画で主に若年層向けの発信を行っている。

具体的な取組と成果、課題について説明を受け、意見交換を行った。



(左) 熊本県議会議事堂前

(右) 熊本県議会全員協議会室にて意見交換

(2) 佐賀市清掃工場

調査項目：カーボンニュートラルの実現に向けた取組（二酸化炭素分離回収事業、バイオマス産業都市構想）について

対応者：佐賀市環境部 循環型社会推進課

内容：

佐賀市では、1市6町1村が合併し、ごみ処理施設を現佐賀市清掃工場に統合することとしたが、近隣住民の反発が強かったことから、迷惑施設ではなく市民にバイオマス資源等を還元できる施設として更新した。市が企業間連携の仲介役となり、バイオマス産業の集積を推進している。

佐賀市清掃工場は、平成28年度に日本初のCCU（Carbon dioxide Capture and Utilization、二酸化炭素を分離回収し有価物の製造に利用する技術）事業を開始。清掃工場の排ガスから純度の高い二酸化炭素を分離回収し、藻類培養や農業に有効活用する企業を工場隣接地に誘致している。

具体的な取組内容と成果、課題について説明を受け、意見交換、工場施設の視察を行った。



(左) 会議室にて意見交換

(右) 清掃工場屋上（右側奥がCO₂分離回収設備）

■ 令和6年8月9日(金)

(1) 西海クリエイティブカンパニー（会場：地域交流拠点HOGET^{ホグェット}）

調査項目： 官民連携によるブランディング及びDXの取組について

対応者： （株）西海クリエイティブカンパニー

内容：

西海クリエイティブカンパニーは、長崎県西海市に本社を置く、西海市、地銀（十八親和銀行）との3者共同出資の地域商社である。「人が減っても大丈夫な社会をつくる」を企業理念として、持続可能なまちづくりや地域人材の育成に資する事業を展開しており、その事業内容はデジタル、エネルギー、ブランディング、ローカルメディアと多岐に渡る。

人材育成講座により地域住民にデジタル技術を活用した新しい働き方等を提案しており、受講者は修了後もローカルメディアのライター、地域コミュニティの一員として登録し、世代を超えたネットワークを形成して同社の事業にも参画している。

また、自治体業務を支援する自治体向けAIサービスを開発し、要約、多言語翻訳、似顔絵作成、プレスリリース作成、アーカイブ等のメニューを提供。西海市ほか首都圏を含む複数の自治体で採用されている。

具体的な事業内容と成果について説明を受け、意見交換を行った。



（左）HOGET前にて

（右）HOGET内フリースペースにて意見交換

※HOGETは有志で古民家を改修して作られた地域交流拠点。